

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	136,695千円		106,136千円		104,362千円		107,891千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	136,695千円		110,471千円		104,362千円		107,891千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,000千円)		(12,000千円)		(3,700千円)		(2,838千円)
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(109,695千円)		(94,136千円)		(100,662千円)		(105,053千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		145,469千円		115,173千円		113,233千円		116,795千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[5,301千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	200	200	200	200	200		
		実績(見込)	162	156	(156)	(200)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(898千円)	(738千円)	(726千円)	(584千円)			
		[うち事業拡大分]				[27千円]			
	達成率(見込)	81.0%	78.0%	(78.0%)	(100.0%)				
	個別お見合い会員(はばタン会員)数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5,250	5,500	5,750	6,000	6,000		
		実績(見込)	5,596	5,347	(5,750)	(6,000)	【H31年度】		
		(単位当たりコスト)	(26千円)	(22千円)	(20千円)	(19千円)			
		[うち事業拡大分]				[0.9千円]			
達成率(見込)	106.6%	97.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 県民局・センター単位で、地域出会いサポートセンターを設置し、個別お見合い紹介事業、出会いイベント事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図ることができる。</p> <p>・ 平成30年8月には、当事業による累計成婚者数が1,500組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である（成婚者1組あたりのコストは減少傾向にある）。</p> <p>・ 個別お見合い紹介事業では、平成29年1月から新たな結婚支援（マッチング）システムを導入し、閲覧機能等の向上により、会員利用件数が増加（会員の活動が活発化）している。さらにH31年度からは、県内全ての地域出会いサポートセンターで日曜日開所やソーシャルメディア（LINE）を活用した広報・情報発信を開始し、会員数の拡大や利便性の向上等を図り、より多くの方の成婚を目指し取組を展開していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	子育てほっとステーション事業			連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	8,000 千円	7,566 千円	9,000 千円	23,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	8,000 千円	7,566 千円	9,000 千円	23,000 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(8,000千円)	(7,566千円)	(9,000千円)	(23,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,633 千円	2,711 千円	2,662 千円	2,671 千円		
		職員給与費 a	2,318 千円	2,352 千円	2,303 千円	2,312 千円		
		賞与引当金繰入額 b	137 千円	164 千円	164 千円	164 千円		
退職手当引当金繰入額 c		178 千円	195 千円	195 千円	195 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		10,633 千円	10,277 千円	11,662 千円	25,671 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[14,000千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
			目 標	6(累計54)	6(累計60)	6(累計66)		10(累計76)
	子育てほっとステーション設置数	実績(見込)	1(累計45)	6(累計51)	2(累計53)	10(累計63)		
		(単位当たりコスト)	(10,638 千円)	(1,713 千円)	(5,831 千円)	(2,567千円)		
		[うち事業拡大分]				[1,400千円]		
		達成率(見込)	83.3%	85.0%	(80.3%)	(82.9%)		
	子育てほっとステーション設置市町数	目 標	17(累計)	19(累計)	21(累計)	23(累計)		
		実績(見込)	17(累計)	20(累計)	20(累計)	23(累計)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]				—		
達成率(見込)	100.0%	105.3%	(95.2%)	(100.0%)				
評 価	<p>空き店舗の改修費用に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。子育て支援拠点としての活用が増えていることに鑑み、31年度以降は空き家・空きスペースを設置対象施設として、引き続き設置箇所数及び設置市町数の増加をはかる。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	12,888千円	12,757千円	12,280千円	12,437千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	12,888千円	12,757千円	12,280千円	12,437千円			
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,444千円)	(6,379千円)	(6,140千円)	(6,219千円)			
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(6,444千円)	(6,378千円)	(6,140千円)	(6,218千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			878千円	904千円	888千円	891千円			
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円			
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		13,766千円	13,661千円	13,168千円	13,328千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	-	-	4	6			
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚数（組）	実績（見込）	1	2	(4)	(6)			
		（単位当たりコスト）	(13,766千円)	(6,831千円)	(3,292千円)	(2,221千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目 標	-	-	180	220			
		実績（見込）	109	143	(180)	(220)			
		（単位当たりコスト）	(126千円)	(96千円)	(73千円)	(61千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）		-	-	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・ひょうご出会いサポート東京センターを拠点とし、県内と首都圏在住の独身男女の出会い・結婚を支援することで、首都圏在住者の本県への移住を促進することができる。</p> <p>・平成30年8月には、本県出会い・結婚支援事業による1,500組目の成婚者が東京センター会員となったが、東京センターの取組による一層の成婚者数の増加、及び成婚を契機とした本県へのUJIターンの増加等、事業効果の向上が課題である（成婚数及び会員数の増加に伴い、単位当たりコストは減少）。</p> <p>・平成29年1月の新たな結婚支援（マッチング）システムの導入による閲覧機能等の向上に加え、平成30年3月には、東京・神戸間でビデオ通話（Skype）でのお見合いを開始するなど、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	50,065 千円	48,185 千円	45,560 千円	45,560 千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	50,065 千円	48,185 千円	45,560 千円	45,560 千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,135千円)	(22,510千円)	(20,174千円)	(20,174千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(26,930千円)	(25,675千円)	(25,386千円)	(25,386千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,387 千円	4,518 千円	4,435 千円	4,452 千円		
職員給与費 a		3,863 千円	3,920 千円	3,837 千円	3,854 千円			
賞与引当金繰入額 b		228 千円	273 千円	273 千円	273 千円			
退職手当引当金繰入額 c		296 千円	325 千円	325 千円	325 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		54,452 千円	52,703 千円	49,995 千円	50,012 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		実施園数 （「新たな県政推進重点プログラム(H29～)」）	目標	—	147	148	149	151
		実績（見込）	146	144	140	149	【2021年度】	
		（単位当たりコスト）	(373 千円)	(366 千円)	(357 千円)	(336 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）		98.0%	(94.6%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）							
評価	<p>・家庭や地域の教育力が低下する中で、いじめ、学級崩壊の問題行動の解決に寄与するため、身近な私立幼稚園等の資源を活用し、在宅幼児等に対する幼児教育に先導的に取り組む必要がある。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・実施園数は、140園程度で推移している。引き続き、目標達成に向けて未実施園に働きかけていく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	173,950 千円		183,978 千円		211,922 千円		211,922 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	173,950 千円		183,978 千円		211,922 千円		211,922 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[法人県民超過課税]）	(173,950千円)		(183,978千円)		(211,922千円)		(211,922千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人
			4,387 千円		4,518 千円		4,435 千円		4,452 千円
	職員給与費 a	3,863 千円		3,920 千円		3,837 千円		3,854 千円	
賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円		
退職手当引当金繰入額 c	296 千円		325 千円		325 千円		325 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
		178,337 千円		188,496 千円		216,357 千円		216,374 千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		実施園数（子ども・子育て未来プラン）	目 標	233	233	233	233	（全園）	
		実績（見込）	210	211	213	233			
		（単位当たりコスト）	(849 千円)	(893 千円)	(1,016 千円)	(929 千円)			
		うち事業拡大分							
		達成率（見込）	90.1%	90.6%	(91.4%)	(100.0%)			
		目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		うち事業拡大分							
	達成率（見込）								
評 価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・実施園数は、年々増加している。引き続き、全園実施に向けて未実施園に働きかけていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	1,000 千円	22,124 千円	26,220 千円	30,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	1,000 千円	22,124 千円	26,220 千円	30,000 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(19,124千円)	(23,220千円)	(27,000千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(1,000千円)	(3,000千円)	(3,000千円)	(3,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.3人	0.3人	0.3人			
			877 千円	2,711 千円	2,661 千円	2,671 千円			
		職員給与費 a	773 千円	2,352 千円	2,303 千円	2,312 千円			
		賞与引当金繰入額 b	46 千円	164 千円	164 千円	164 千円			
退職手当引当金繰入額 c		59 千円	195 千円	195 千円	195 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.3人	0.3人	0.3人				
		1,877 千円	24,835 千円	28,881 千円	32,671 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[21,124千円]	[4,096千円]	[3,780千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	幼稚園教諭数 保育教諭数 （こども・子育て未来プラン）	目 標	6,747	7,095	7,256	7,372	7,372		
		実績（見込）	7,984	9,360	(9,572)		【31年度】		
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(3 千円)	(3 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[2千円]	[0千円]				
	達成率（見込）	118.3%	131.9%	(131.9%)	(0.0%)				
	幼稚園教諭数 保育教諭数 （こども・子育て未来プラン）	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。 各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。 教員確保の対象となる人材は年々増加している。引き続き人材確保に向けて働きかけていく。 								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		24,750千円		34,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		24,750千円		34,650千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(11,475千円)		(16,800千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(13,275千円)		(17,850千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人
			0千円		0千円		887千円		890千円
		職員給与費 a	0千円		0千円		768千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		54千円		54千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人	
		0千円		0千円		25,637千円		35,540千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	目 標	0	0	120	170	(全園) 【2020年度】		
		実績（見込）	0	0	(155)	(170)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(165千円)	(209千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(129.2%)	(100.0%)			
	[]	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>・問題行動をとる園児やその保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。</p> <p>・事業開始初年度(H30年度)において、目標を大きく上回る実施園数となっており、引き続き全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会		所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）		連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	534,488千円	539,977千円	576,904千円	565,243千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	534,488千円	539,977千円	576,904千円	565,243千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(228,460千円)	(232,505千円)	(251,295千円)	(249,275千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[法人県民超過課税]）	(1,500千円)	(1,500千円)	(5,700千円)	(5,400千円)	
		（一般財源）	(304,528千円)	(305,972千円)	(319,909千円)	(310,568千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
			4,387千円	4,518千円	4,435千円	4,452千円	
		職員給与費 a	3,863千円	3,920千円	3,837千円	3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円	
退職手当引当金繰入額 c		296千円	325千円	325千円	325千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		538,875千円	544,495千円	581,339千円	569,695千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	預かり保育を実施する私立幼稚園数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	224	225	226	227	（全園）
		実績（見込）	225	227	(227)	(227)	
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(2,395千円)	(2,399千円)	(2,561千円)	(2,510千円)	
		達成率（見込）	100.4%	100.9%	(100.4%)	(100.0%)	
	同	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕					
達成率（見込）							
評 価	<p>・女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。</p> <p>・実施園数は増加傾向で目標値を上回る実績となっており、引き続き全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	24,618千円		24,540千円		24,442千円		24,419千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	23,600千円		23,500千円		23,400千円		23,300千円
		貸付金							
		その他需用費等	1,018千円		1,040千円		1,042千円		1,119千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[]）							
		（一般財源）	(24,618千円)		(24,540千円)		(24,442千円)		(24,419千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,265千円		5,423千円		5,323千円		5,343千円
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円
		賞与引当金繰入額 b	273千円		327千円		327千円		327千円
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,883千円		29,963千円		29,765千円		29,762千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)(安全元気ふるさとひょうご実現プログラム)	目 標	600	610	620	630	630箇所		
		実績(見込)	612	621	(623)	(630)			
		(単位当たりコスト)	(49千円)	(48千円)	(48千円)	(47千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	102.0%	101.8%	(100.5%)	(100.0%)				
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績(見込)	54,867	53,817	(53,000)	(53,000)			
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	119.3%	117.0%	(115.2%)	(115.2%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着し、利用者も順調に推移している。 ・開設箇所数、利用者数ともに目標値を超えた数値で推移しており、事業実施効果は高い。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児救急医療電話相談体制の整備（平成15年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	58,921千円	55,363千円	92,519千円	99,188千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	29,382千円	25,799千円	58,843千円	65,608千円		
		補助金・交付金	29,539千円	29,564千円	33,676千円	33,580千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(58,921千円)	(55,363千円)	(92,519千円)	(99,188千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.2人	0.1人		
		877千円	904千円	1,774千円	890千円			
職員給与費 a		773千円	784千円	1,535千円	771千円			
賞与引当金繰入額 b		45千円	55千円	109千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	130千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.2人	0.1人			
		59,798千円	56,267千円	94,293千円	100,078千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[887千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	年間電話相談件数	目標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
		実績（見込）	79,115	77,144	(75,000)	(75,000)		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	105.5%	102.9%	(100.0%)	(100.0%)			
	年間電話相談件数	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診の抑制に繋がっている。 ・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。 ・相談件数の増加傾向及び相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	75,655千円	73,795千円	106,331千円	105,016千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	75,655千円	73,795千円	106,331千円	105,016千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(75,655千円)	(73,795千円)	(106,331千円)	(105,016千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			877千円	904千円	887千円	890千円		
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	55千円	54千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		76,532千円	74,699千円	107,218千円	105,906千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標	9圏域	9圏域	9圏域	9圏域	9圏域	
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	実績（見込）	8圏域	8圏域	9圏域	9圏域		
		（単位当たりコスト）	(9,567千円)	(9,337千円)	(11,913千円)	(11,767千円)		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	88.9%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)		
	指標名	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）								
評価	<p>・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するに当たり必要なものである。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・平成30年度に、県内全ての2次小児救急医療圏域において小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない医療体制が確立されており、本補助事業の実施により今後も2次小児救急における医療体制の維持していく。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	10,000 千円		6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	10,000 千円		6,000 千円		6,000 千円		6,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(10,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)		(6,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877 千円		904 千円		887 千円		890 千円
職員給与費 a		773 千円		784 千円		768 千円		771 千円	
賞与引当金繰入額 b		45 千円		55 千円		54 千円		54 千円	
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		10,877 千円		6,904 千円		6,887 千円		6,890 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標-年度		
			周産期医療協力病院数	目標	16	17	20	20	20
		実績（見込）	16	17	(19)	(20)			
		（単位当たりコスト）	(680 千円)	(406 千円)	(362 千円)	(345 千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(95.0%)	(100.0%)			
		目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）								
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。 ・協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保につながっている。 ・また、補助期間は3年を限度としており、事業コストとしては適正である。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	519,519千円	485,213千円	461,972千円	418,666千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等	519,519千円	485,213千円	461,972千円	418,666千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(249,633千円)	(233,558千円)	(222,753千円)	(201,708千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(269,886千円)	(251,655千円)	(239,219千円)	(216,958千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,387千円	4,519千円	4,436千円	4,452千円		
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円		
退職手当引当金繰入額 c		296千円	325千円	325千円	325千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		523,906千円	489,732千円	466,408千円	423,118千円			
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名 助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目標	3,000	3,000	2,700	2,700		
		実績（見込）	2,939	2,780	(2,845)	(2,853)		
		（単位当たりコスト）	(178千円)	(176千円)	(164千円)	(148千円)		
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	98.0%	92.7%	(105.4%)	(105.7%)			
	指標名	目標						
		実績（見込）						
（単位当たりコスト）								
[うち事業拡大分]								
達成率（見込）								
評価	10組に1組の夫婦が不妊に悩んでいるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。 今後も助成件数を保持することにより、出生数の維持に一定の効果が見込まれる。							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	558千円		859千円		7,750千円		7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	308千円		609千円		7,500千円		7,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		250千円		250千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(125千円)		(125千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(558千円)		(734千円)		(7,625千円)		(7,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877千円		904千円		887千円		890千円
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円
		賞与引当金繰入額 b	45千円		55千円		54千円		54千円
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		1,435千円		1,763千円		8,637千円		8,390千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	26 市町	29 市町	32 市町	35 市町			
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	実績（見込）	26 市町	29 市町	33 市町	35 市町	/		
		（単位当たりコスト）	(55 千円)	(61 千円)	(262 千円)	(240 千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(103.1%)	(100.0%)			
	指標名	目 標					/		
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）							
評価	<p>・不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。</p> <p>・指標である実施市町数は、順調に伸び目標を達成。これに伴って助成件数も増加（H28:23件→H29:41件→H30:112件（見込））しており、啓発等の効果が現れている。</p> <p>・引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	490,193千円		432,945千円		360,138千円		432,365千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	490,193千円		432,945千円		360,138千円		432,365千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(490,193千円)		(432,945千円)		(360,138千円)		(432,365千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
賞与引当金繰入額 b		228千円		273千円		273千円		273千円	
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		494,581千円		437,465千円		364,575千円		436,818千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(12,063千円)	(10,670千円)	(8,892千円)	(10,654千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	【事業の必要性・有効性】 母子家庭等の福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。								
	【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	3,389,415千円		3,315,870千円		3,108,514千円		3,082,434千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,389,415千円		3,315,870千円		3,108,514千円		3,082,434千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,389,415千円)		(3,315,870千円)		(3,108,514千円)		(3,082,434千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		3,393,803千円		3,320,390千円		3,112,951千円		3,086,887千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(82,776千円)	(80,985千円)	(75,926千円)	(75,290千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	<p>【事業の必要性・有効性】 乳幼児等の福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。</p> <p>【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	939,515 千円		1,002,198 千円		927,834 千円		967,768 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	939,515 千円		1,002,198 千円		927,834 千円		967,768 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金]）	(939,515千円)		(1,002,198千円)		(927,834千円)		(967,768千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		943,903 千円		1,006,718 千円		932,271 千円		972,221 千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41		
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)			
		（単位当たりコスト）	(23,022 千円)	(24,554 千円)	(22,738 千円)	(23,713 千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	【事業の必要性・有効性】 こどもの福祉の向上を図るために事業の必要性がある。 また、必要なときに必要な医療が受けられる環境が整備されており、有効な事業である。								
	【事業コストに対する評価、見直し状況】 行革等に基づき、国の制度改正や社会経済情勢の変化に対応するための必要な見直しを行っており、安定運営が確保されている。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	1,654,090 千円	2,214,552 千円	3,401,687 千円	3,365,829 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	3,204 千円	3,240 千円	3,943 千円	3,947 千円		
		委託料	10,260 千円	10,260 千円	11,112 千円	11,021 千円		
		補助金・交付金	1,639,800 千円	2,199,721 千円	3,386,368 千円	3,350,627 千円		
		貸付金						
		その他需用費等	826 千円	1,331 千円	264 千円	234 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,379千円)	(7,478千円)	(7,659千円)	(7,601千円)		
		（県債）	(121,600千円)	(234,000千円)	(306,800千円)	(179,100千円)		
		（その他[子育て支援宝くじ]）			(11,050千円)			
		（一般財源）	(1,525,111千円)	(1,973,074千円)	(3,076,178千円)	(3,179,128千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,774 千円	9,037 千円	8,871 千円	8,904 千円		
		職員給与費 a	7,726 千円	7,841 千円	7,675 千円	7,708 千円		
		賞与引当金繰入額 b	455 千円	545 千円	545 千円	545 千円		
退職手当引当金繰入額 c		593 千円	651 千円	651 千円	651 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		1,662,864 千円	2,223,589 千円	3,410,558 千円	3,374,733 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[13,568千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目 標	1,107	1,275	1,350	1,425	1,500
		実績（見込）	1,195	1,278	(1,351)	(1,440)	2020年度	
		（単位当たりコスト）	(1,392 千円)	(1,740 千円)	(2,524 千円)	(2,344 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
		達成率（見込）	107.9%	100.2%	(100.1%)	(101.1%)		
	利用児童数 （地域創生戦略事業進捗指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目 標	44,311	46,220	49,318	51,192	51,192	
		実績（見込）	44,412	47,621	(50,433)	(52,553)	平成31年度	
		（単位当たりコスト）	(37 千円)	(47 千円)	(68 千円)	(64 千円)		
		〔うち事業拡大分〕						
	達成率（見込）	100.2%	103.0%	(102.3%)	(102.7%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。 ・ 開設箇所数及び利用児童数についても年々増加傾向にあり、平成28、29年度において、目標を上回る実績となっており事業の進捗状況は良好である。 ・ 引き続き、「小1の壁」の解消に向けて、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4232			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	446,985 千円		447,072 千円		488,813 千円		549,540 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	446,985 千円		447,072 千円		488,813 千円		549,540 千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[法人県民税超過課税])	(446,985千円)		(447,072千円)		(488,813千円)		(549,540千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		455,759 千円		456,109 千円		497,684 千円		558,444 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		実施市町数 (民間保育所のない1町を除く)	目標	39	40	40	40	40	
		実績(見込)	39	40	(40)	(40)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)	(11,686 千円)	(11,403 千円)	(12,442 千円)	(13,961 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所(民間保育所)数	目標	630	648	667	684			
		実績(見込)	489	495	(505)	(520)			
		(単位当たりコスト)	(932 千円)	(921 千円)	(986 千円)	(1,074 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	77.6%	76.4%	(75.7%)	(76.0%)				
評価	<p>・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。</p> <p>・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。</p> <p>・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。</p> <p>・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	174,665千円	188,647千円	311,688千円	394,245千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	174,665千円	188,647千円	311,688千円	394,245千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）	(8,600千円)		(9,700千円)	(38,000千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	(4,975千円)	(5,100千円)	(13,500千円)	(13,500千円)			
		（一般財源）	(161,090千円)	(183,547千円)	(288,488千円)	(342,745千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円			
	職員給与費 a		7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		183,439千円	197,684千円	320,559千円	403,149千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	66	80	92	121	141	
		実績（見込）	58	65	(85)	(118)	2020年度		
		（単位当たりコスト）	(3,163千円)	(3,041千円)	(3,771千円)	(3,417千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
		達成率（見込）	87.9%	81.3%	(92.4%)	(97.5%)			
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	48,915	51,564	52,500	61,120	61,120		
		実績（見込）	48,280	55,528	(63,752)	(69,920)	平成31年度		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(5千円)	(6千円)			
		〔うち事業拡大分〕							
	達成率（見込）	98.7%	107.7%	(121.4%)	(114.4%)				
評価	<p>・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立のためには、病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。</p> <p>・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、平成28、29年度においては、施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。</p> <p>・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業に取り組んでおり、今後も施設数が増える見込みであり、実施主体である市町と連携し、病児・病後児保育の推進に取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	23,727千円		33,063千円		97,650千円		85,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	23,727千円		33,063千円		97,650千円		85,650千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(2,396千円)		(8,000千円)		(5,600千円)
		（県債）							
		（その他[法人県民税超過課税]）	(23,727千円)		(30,667千円)		(89,650千円)		(80,050千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,633千円		2,711千円		2,662千円		2,671千円
		職員給与費 a	2,318千円		2,352千円		2,303千円		2,312千円
		賞与引当金繰入額 b	137千円		164千円		164千円		164千円
退職手当引当金繰入額 c		178千円		195千円		195千円		195千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		26,360千円		35,774千円		100,312千円		88,321千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	338	445	490	520	540		
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	実績(見込)	400	463	(510)	(530)	/		
		(単位当たりコスト)	(66千円)	(77千円)	(197千円)	(167千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	118.3%	104.0%	(104.1%)	(101.9%)			
	待機児童数	目標	100	1,137	568	0	0		
		実績(見込)	1,050	1,572	(1,988)	(0)			
		(単位当たりコスト)	(25千円)	(23千円)	(50千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	1050.0%	138.3%	(350.0%)	#DIV/0!					
評価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（平成30年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たったインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	保育士キャリアアップ研修事業			連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	0千円	13,908千円	7,836千円	7,865千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	484千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	13,424千円	7,836千円	7,865千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(4,278千円)	(3,918千円)	(3,932千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(9,630千円)	(3,918千円)	(3,933千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			0千円	5,423千円	1,774千円	1,781千円		
		職員給与費 a	0千円	4,705千円	1,535千円	1,542千円		
		賞与引当金繰入額 b	0千円	327千円	109千円	109千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	391千円	130千円	130千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員 0.6人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		0千円	19,331千円	9,610千円	9,646千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	保育士・保育教諭等数 (地域創生戦略アクション・プランKPI)	目標			15,552	18,243	19,648	
		実績(見込)			17,130	(18,250)	(19,650)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			(13千円) [0千円]	(9千円) [0千円]	(7千円) [0千円]	
		達成率(見込)			110.1%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]						
達成率(見込)								
評価	<p>・保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、引き続き実施が必要である。</p> <p>・処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	延長保育充実支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4186			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①			10,950千円	10,950千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金			10,950千円	10,950千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[子育て支援宝くじ]）			(10,950千円)				
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,950千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			0千円	0千円	887千円	890千円			
		職員給与費 a			768千円	771千円			
		賞与引当金繰入額 b			54千円	54千円			
退職手当引当金繰入額 c				65千円	65千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円	0千円	11,837千円	11,840千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	延長保育事業の実施市町数(国庫補助事業及び本事業)	目標			41	41	41		
		実績(見込)			(38)	(41)			
		(単位当たりコスト)			(312千円)	(289千円)			
[うち事業拡大分]									
	達成率(見込)			(92.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応していくため、延長保育を促進していく必要がある。 ・国庫補助要件を緩和した県独自の延長保育充実支援事業(本事業)及び国庫補助事業を利用し、全市町において延長保育が実施されるよう、引き続き市町と連携していく。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4186			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	387,512千円	352,195千円	550,233千円	469,240千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料						
		補助金・交付金	387,512千円	352,195千円	550,233千円	469,240千円		
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）						
		（県債）						
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(215,115千円)	(195,540千円)	(275,706千円)	(204,348千円)		
		（一般財源）	(172,397千円)	(156,655千円)	(274,527千円)	(264,892千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員
		5,264千円	5,422千円	5,323千円	5,342千円			
職員給与費		4,635千円	4,704千円	4,605千円	4,625千円			
賞与引当金繰入額		273千円	327千円	327千円	327千円			
退職手当引当金繰入額		356千円	391千円	391千円	390千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
		392,776千円	357,617千円	555,556千円	474,582千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	実施市町数	目標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(9,580千円)	(8,722千円)	(13,550千円)	(11,575千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）	目標	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	
		実績（見込）	44,132	42,198	(40,303)	(44,000)		
		（単位当たりコスト）	(9千円)	(8千円)	(14千円)	(11千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	100.3%	95.9%	(91.6%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。 ・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大し、平成31年10月からは幼児教育の無償化と合わせ、第1子も保育料軽減の対象とすることで、さらに子育て環境の整備が推進する。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	企業主導型保育事業促進事業(平成31年度～)				連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①							83,003 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							2,389 千円
		委託料							0 千円
		補助金・交付金							80,000 千円
		貸付金							0 千円
		その他需用費等							618 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)							(0千円)
		(県債)							(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])							(83,003千円)
		(一般財源)							(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人		0.0人		0.0人		従事人員 0.1人
									890 千円
職員給与費 a								771 千円	
賞与引当金繰入額 b								54 千円	
退職手当引当金繰入額 c								65 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人		0.0人		0.0人		従事人員 0.1人	
								83,893 千円	
	[うち事業拡大分]							[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			当該事業による地域枠の設定数	目標			1,000	2,000人	
		実績(見込)				(1,000)	【2020年度】		
		(単位当たりコスト)				(84 千円)	/		
		[うち事業拡大分]				[0千円]			
		達成率(見込)				(100.0%)			
	待機児童数	目標	100	1,137	568	0	0人		
		実績(見込)	1,050	1,572	(1,988)	(0)	【2019年度】		
		(単位当たりコスト)				(0 千円)	/		
		[うち事業拡大分]				[0千円]			
	達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<p>・保育需要の高まりを受けて増加している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	児童課家庭福祉班			
事業名	ひとり親自立支援プログラム策定事業の実施(平成31年度～)			連絡先	078-362-3201			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				7,946 千円			
	経費内訳	報酬・賃金				6,528 千円		
		委託料						
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等				1,418 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(7,946千円)		
		(県債)						
		(その他[])						
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
		0 千円	0 千円	0 千円	890 千円			
職員給与費 a					771 千円			
	賞与引当金繰入額 b				54 千円			
	退職手当引当金繰入額 c				65 千円			
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0 千円	0 千円	0 千円	8,836 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ひとり親自立支援プログラム策定人数	目標				420	1,102	
		実績(見込)				(420)	【2021年度】	
		(単位当たりコスト)				(21 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)				(100.0%)			
	ひとり親の自立に向けた相談件数	目標				1,000	1,000	
		実績(見込)				(1,000)		
		(単位当たりコスト)				(9 千円)		
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<p>・ひとり親の支援だけでなく他の福祉支援策も拡充され、支援メニューが多岐に亘ることとなったため、相談・自立支援プログラム策定と制度活用支援を分けて、支援体制を強化する必要がある。</p> <p>・個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた『自立支援プログラム』を策定し、プログラムに添った支援状況をフォローすることで、自立に向けた継続的な支援を行うことができる。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	障害福祉課 障害施設整備班			
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業(平成31年度～)				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①							28,350千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金							28,350千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(28,350千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.1人
		0千円		0千円		0千円		891千円	
職員給与費 a							771千円		
	賞与引当金繰入額 b						55千円		
	退職手当引当金繰入額 c						65千円		
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.1人	
	0千円		0千円		0千円		29,241千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		重症心身障害児通所支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目標	-	-	-	22	36【2022】	
		実績(見込)	-	-	-	(22)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,329千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)	目標	-	-	-	19	36【2022】		
		実績(見込)	-	-	-	(19)			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,539千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第5期県障害福祉推進計画において、重症心身障害児通所支援事業所等の全市町設置が目標とされているが、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業者の参入促進を図ることで、重症心身障害児に対するサービスの充実を図ることが可能である。 ・平成31年度は事業初年度であることから、負担を求める市町や参入事業者に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。 								
	3年目の見直し	-							